

福岡 ～ 経済界も株式上場を支援



福岡を基点に九州では、企業の株式上場を積極化させる支援体制も強化されている。九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)は、九州沖縄地域における中小・ベンチャー企業を集中的に支援し・育成。株式公開企業を増やすことにより地域経済の活性化を図ることを目的にしている。

参加機関は福岡証券取引所のほか、社団法人九州ニュービジネス協議会、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州支部、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団が参画し、それぞれが連携しながら、株式上場志向のある企業に対してビジネスマッチング支援、ハンズオン支援、事前相談支援を展開。監査法人監査、証券会社審査、取引所審査という上場までの過程を支援していく。なかで、九州ニュービジネス協議会の場合、ニュービジネスの創出・育成に向けた支援活動を行っており、ベンチャー企業と既存の企業とのネットワーク化を推進している。ベンチャー企業のマッチング事業を開催し、ベンチャー企業の販路拡大ならびに資金調達および経営パートナー探しのサポートを行っている。

そして、2000年5月に創設され、現在10社が上場している福岡証券取引所の新興企業向け市場「Q—Board」は、「九州周辺に本店を有する企業」「九州周辺での事業拡大を目指す企業」を対象にしている。なかで、福証上場企業は、重複上場を取り止める企業の増加、新規上場の減少(新規上場は2年5カ月途絶えている)によって減少傾向にあり、2010年2月1日時点134社。内訳は単独上場38社(うちQボード10社)、重複上場96社。重複上場会社中、地域に本拠を置く地場重複上場会は49社となっている。こうしたなか、福証は中期経営方針において「新規上場促進」「売買市場の活性化」「アジア株の上場制度の創設」を重点施策と位置付け、市場活性化策を推進している。



新規上場促進に向けては、地域の新興企業で3—5年内の株式上場を目指す地域の新興企業をサポートする「九州IPO挑戦隊」を発足。2009年夏に第1期生として10社が入会、2月に第2期生が入会する見込みにある。アジア企業の上場を想定した外国株上場制度については今年1月29日に金融庁が認可、今春の稼働を目指している。福証は西日本地域、唯一の証券取引所で地元の経済界や行政が一体となって活動を支援している特徴を持つ。

官民が一体となった上場支援策は、地元福岡、九州の産業・経済の振興と活性化だけでなく、アジアを見据えた企業の上場誘致を独自に展開するなどしている。東京証券取引所や大阪証券取引所などとは異なり、独自の市場の魅力を引き出す努力が展開されていることにマーケットは注目している。